

12月の中小企業月次景況調査

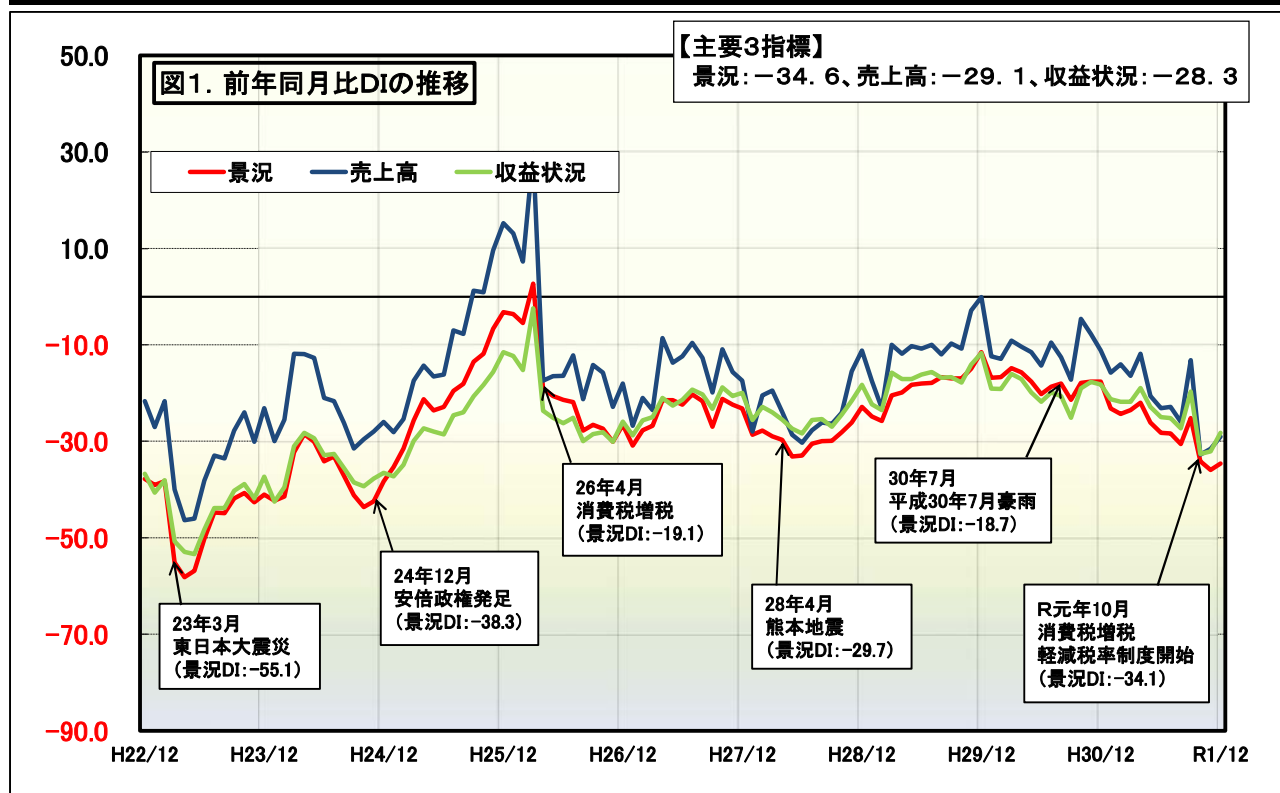
〔令和元年12月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和2年1月27日発表

- ◎12月のDIは全9指標のうち7指標が上昇。主要3指標については、すべて上昇したものの、DI値としては大きくマイナスとなっている。10月の消費増税後に悪化したDI水準は継続しており、景気の落ち込みを懸念する声も見られる。
- 12月は暖冬の影響を受けて、衣料品や家電、一部地域のホテル・旅館等は例年に比べ、売上が減少している。このまま暖冬が続くと更なる影響が懸念される。また、年末に向けた駆け込み需要が弱いとの声も多い。
- 業種を問わず、人手不足の影響が大きくなってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与える懸念がある。
- 働き方改革への対応、最低賃金引き上げを懸念する声も多い。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

12月の調査結果のD I 概況

【指標D I の動向とポイント】

1. 12月のD Iは、全9指標中、7指標が上昇。主要3指標は、景況1.3ポイント上昇、売上高2.5ポイント上昇、収益状況3.8ポイント上昇した。
2. 主要3D Iについては、製造業・非製造業ともに上昇しているものの、総じて10月の消費増税後の反動減後の水準で推移している。
3. 台風等の自然災害や人手不足、中東情勢の悪化等の外的影響から、業況に直接影響を受けているコメントも多く寄せられており、状況を注視していく必要がある。

全指標の前年同月比D I の推移（直近1年間）

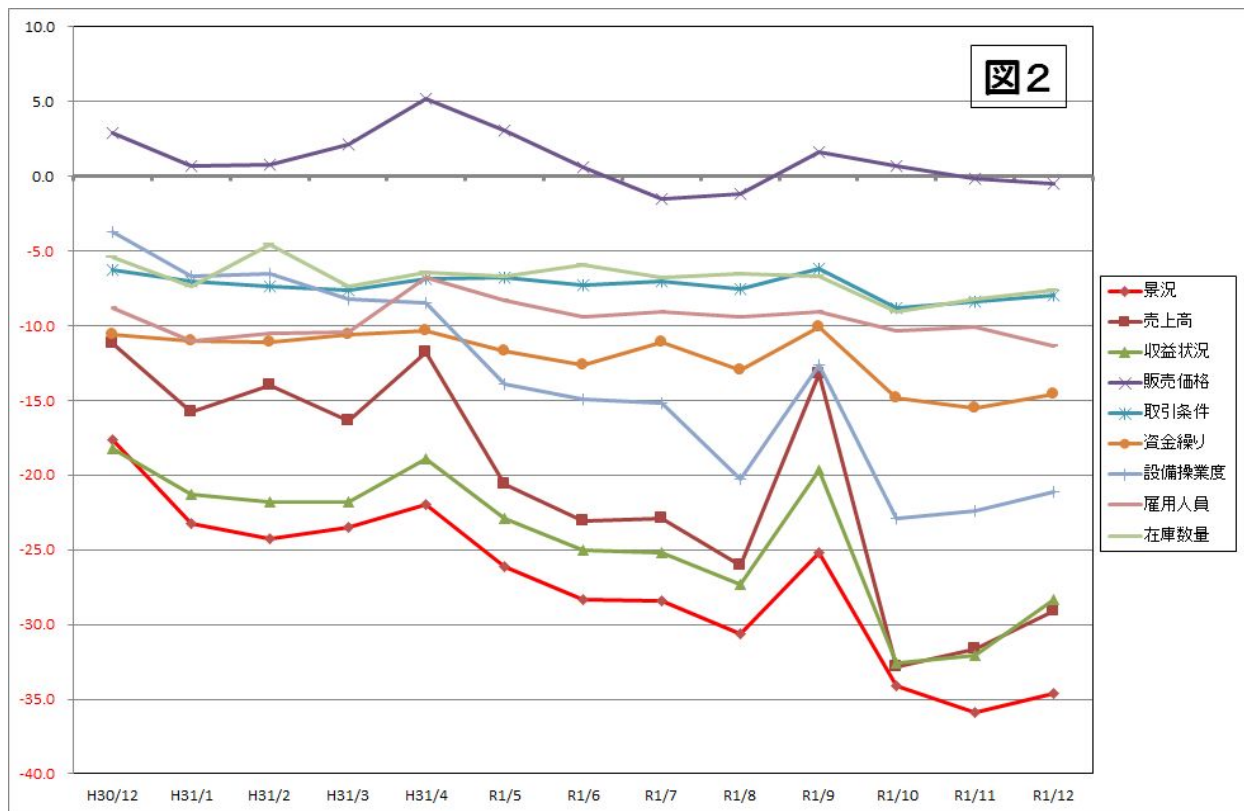


表1	H30 12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
景況	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4	-30.6	-25.2	-34.1	-35.9	-34.6	1.3
売上高	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-22.9	-26.0	-13.2	-32.8	-31.6	-29.1	2.5
収益状況	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-25.2	-27.3	-19.7	-32.6	-32.1	-28.3	3.8
販売価格	2.9	0.7	0.8	2.1	5.2	3.1	0.6	-1.5	-1.2	1.6	0.7	-0.2	-0.5	-0.3
取引条件	-6.3	-7.0	-7.4	-7.6	-6.9	-6.8	-7.3	-7.0	-7.5	-6.2	-8.8	-8.4	-8.0	0.4
資金繰り	-10.6	-11.0	-11.1	-10.6	-10.3	-11.7	-12.6	-11.1	-13.0	-10.1	-14.8	-15.5	-14.6	0.9
設備操業度	-3.7	-6.7	-6.5	-8.2	-8.5	-13.9	-14.9	-15.2	-20.3	-12.6	-22.9	-22.4	-21.1	1.3
雇用人員	-8.8	-11.0	-10.5	-10.4	-6.8	-8.3	-9.4	-9.1	-9.4	-9.1	-10.3	-10.1	-11.4	-1.3
在庫数量	-5.4	-7.4	-4.6	-7.4	-6.4	-6.7	-5.9	-6.8	-6.5	-6.7	-9.1	-8.2	-7.6	0.6

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中、7指標が上昇。主要3指標は景況・売上高・収益ともに上昇したが、概ね消費増税後と同水準のD I 値となっている。消費増税の影響を継続している景況感となっている。
2. また、業種を問わず、先行き見通しを不安視するコメントも多い。中東情勢の悪化や米中貿易摩擦等の外的要因の影響も長期化している。
3. 台風や自然災害の影響が残っている。設備復旧の遅れ、生産を縮小した事業者の影響、災害による輸送ルートの復旧状況、計画生産ができなかった
によるしわ寄せ等のコメントが見られる。台風等に対する事前対策の必要性を改めて認識している。
4. 中小企業の人手不足感が強い中での「働き方改革」への対応は、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。外国人労働者の採用を始めたとのコメントも増加。最低賃金の引き上げに対する不安の声もある。

《主な報告内容》

◇暖冬の影響

- ・天候が温暖で鍋物の需要が低く、売上は低迷した。季節感がなくなりつつあり、過去のような売れ筋商材という括りがなくなっている。（秋田県／豆腐製造業）
- ・暖冬の影響により、コート等の高額衣料の販売が伸び悩み苦戦している。（岐阜県／婦人・子供服）
- ・12月も暖冬の影響で、冬物商品、食品向けの段ボールケースの需要が大きく減少した。（三重県／紙器・段ボール）
- ・少雪の為スキー場のある地域は売上減少。（新潟県／旅館・ホテル）

◇年末商戦、駆け込み需要減少による景況感

- ・正月の目玉商品である「福袋」の需要が減少気味であり、全体的には売上高及び収益状況共に低調であった。なお、消費税増税の影響も増大したものとする。（石川県／パン・菓子製造業）
- ・年末に向けての広告の需要も盛り上がりには欠けた。（岩手県／印刷・同関連業）
- ・12月は年賀状やカレンダー等の顧客の紙離れを一段と痛感させられた月であった。（兵庫県／印刷）
- ・年末は例年以上に年の瀬を感じない、街全体的にクリスマスの雰囲気は少なく活気が年々減少しているように感じる。（滋賀県／商店街）
- ・売上高は忘年会が少なくなっている影響により、減少している。（東京都／酒小売業）

◇人手不足・働き方改革への対応

- ・運搬車両の減少や運転手の高齢化、働き方改革の推進による勤務時間の短縮を図るため、骨材単価の値上げを検討し始めた。（山梨県／骨材・石工品等製造業）
- ・公共・民間工事ともに受注増加傾向だが、建設業者及び加工業者の人手不足、建築確認申請の遅れにより、予定物件の進捗にズレが生じている。（沖縄県／鉄鋼業）
- ・働き方改革に伴う労働時間の削減に伴い、リードタイムの工夫に重点を置く会社が増えている。リードタイムが十分に確保出来る様に施主に配慮を依頼することも必要。（愛知県／配電盤）
- ・最低賃金の上昇は経営を圧迫している。中小企業の生産性向上は必要であるが、厳しい課題である。取引先にはコストダウンを要請され、人件費の上昇により対応が難しい。（広島県／電気機械器具）
- ・技能者の人手不足は慢性的で、解体業などに外国人労働者の姿が目立ち始めている。（京都府／一般土木工事業）
- ・テレビCMを行って4年になるが業務内容を伝える効果は高いと感じている。来年度はWEBとテレビ・ラジオで宣伝する計画である。特にWEBは組合加入者募集に特化したものにして若い人材の確保を計画している。（愛知県／軽貨物運送業）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 35.9	▲ 34.6	1.3	上昇	↗
製造業	▲ 40.2	▲ 39.8	0.4	上昇	↗
非製造業	▲ 32.6	▲ 30.7	1.9	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	食料品、紙・紙加工品、化学・ゴム、電気機器、小売業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	木材・木製品、運輸業			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	1/12	前月比
全 体	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4	-30.6	-25.2	-34.1	-35.9	-34.6	1.3
製 造 業	-17.4	-22.5	-26.0	-24.8	-24.3	-30.6	-33.7	-33.0	-36.0	-31.2	-35.2	-40.2	-39.8	0.4
食料品	-23.8	-33.4	-33.5	-28.8	-24.7	-26.7	-35.2	-34.7	-31.5	-35.8	-33.5	-35.5	-29.0	6.5
繊維工業	-33.3	-35.0	-36.2	-28.5	-35.8	-43.6	-45.7	-44.9	-48.0	-43.6	-47.2	-56.1	-55.9	0.2
木材・木製品	-22.4	-20.9	-23.2	-26.3	-23.7	-27.8	-28.5	-23.5	-24.8	-20.0	-32.5	-38.0	-45.1	-7.1
紙・紙加工品	-47.8	-42.8	-45.5	-46.2	-31.9	-42.8	-30.5	-35.0	-50.0	-9.5	-20.9	-39.1	-29.2	9.9
印刷	-45.9	-51.6	-52.5	-37.7	-43.6	-47.6	-47.6	-50.0	-53.2	-30.6	-40.3	-41.9	-42.7	-0.8
化学・ゴム	-13.8	-17.2	-20.7	-35.5	-44.8	-39.3	-44.8	-35.7	-34.5	-40.0	-44.9	-48.3	-42.8	5.5
窯業・土石製品	-16.4	-16.8	-18.8	-17.9	-10.5	-19.8	-22.0	-20.5	-28.5	-19.9	-18.9	-24.1	-22.6	1.5
鉄鋼・金属	6.5	0.0	-12.1	-13.1	-15.4	-26.6	-34.8	-31.7	-36.7	-37.7	-38.9	-40.5	-43.5	-3.0
一般機器	2.7	-8.9	-13.3	-16.3	-20.4	-28.5	-30.3	-36.3	-42.3	-38.9	-42.8	-48.2	-52.7	-4.5
電気機器	15.1	3.2	-9.4	-13.3	-17.2	-23.3	-26.6	-20.0	-38.0	-16.1	-34.5	-31.0	-21.4	9.6
輸送機器	-9.7	-18.0	-17.1	-19.0	-16.6	-22.0	-22.0	-23.8	-28.6	-29.2	-38.1	-42.9	-42.9	0.0
その他の製造業	-32.7	-40.4	-45.1	-41.5	-39.2	-45.3	-37.0	-39.6	-33.3	-19.7	-28.9	-44.4	-44.4	0.0
非 製 造 業	-17.8	-23.6	-23.0	-22.5	-20.2	-22.8	-24.1	-24.9	-26.4	-20.7	-33.1	-32.6	-30.7	1.9
卸 売 業	-28.5	-32.5	-38.1	-33.7	-29.6	-35.0	-36.1	-35.4	-39.5	-40.5	-47.9	-45.2	-43.2	2.0
小 売 業	-27.6	-35.7	-37.0	-36.3	-31.6	-28.9	-32.7	-36.2	-37.3	-22.1	-44.7	-48.4	-39.4	9.0
商 店 街	-36.4	-35.9	-34.2	-31.1	-32.5	-37.3	-38.1	-38.9	-38.8	-30.6	-47.2	-39.3	-37.5	1.8
サ ー ビ ス 業	-6.4	-14.2	-6.4	-10.8	-6.8	-11.1	-14.0	-13.8	-17.9	-13.1	-26.7	-23.6	-25.9	-2.3
建 設 業	0.5	-4.1	-2.5	-3.3	-4.2	-5.8	-5.4	-5.0	-2.9	-3.3	-4.6	-7.0	-6.2	0.8
運 輸 業	-14.5	-21.4	-26.3	-20.0	-19.7	-27.1	-26.6	-23.9	-26.4	-23.3	-32.5	-32.6	-39.1	-6.5
その他の非製造業	7.4	-11.1	0.0	-14.3	-11.1	-11.1	3.6	-11.6	-10.7	-3.7	-10.7	-13.8	-10.7	3.1

Pick up!

「紙・紙加工品」：年末の荷動き増加により業況D I も増加した。但し例年に比べると動きが悪いとの声も多い。景況D I は前月比9.9ポイント上昇。

「電気機器」：年末商戦需要の影響もあり、景況D I は前月比9.6ポイント上昇。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 31.6	▲ 29.1	2.5	上昇	↗
製造業	▲ 33.9	▲ 32.8	1.1	上昇	↗
非製造業	▲ 29.7	▲ 26.3	3.4	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	商店街、その他の非製造業			
	5～10ポイント	食料品、繊維工業、印刷、窯業・土石製品、電気機器、その他の製造業、小売業、建設業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	木材・木製品、紙・紙加工品			
	5～10ポイント	一般機器、運輸業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	1/12	前月比
全 体	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-22.9	-26.0	-13.2	-32.8	-31.6	-29.1	2.5
製 造 業	-9.3	-11.4	-12.1	-15.5	-13.1	-23.2	-25.2	-22.1	-29.5	-17.1	-31.3	-33.9	-32.6	1.1
食料品	-21.8	-23.1	-23.3	-22.0	-6.7	-18.6	-32.7	-28.1	-24.0	-23.9	-23.5	-26.0	-21.0	5.0
繊維工業	-23.8	-30.9	-28.4	-24.4	-25.0	-33.4	-37.8	-36.2	-41.7	-27.0	-42.5	-53.9	-48.8	5.1
木材・木製品	-15.6	-15.7	-12.9	-16.9	-14.9	-25.3	-14.6	-5.2	-17.7	-10.5	-44.8	-27.4	-38.1	-10.7
紙・紙加工品	-4.4	-4.8	0.0	-23.1	-9.1	-19.1	-30.4	-30.0	-45.0	0.0	-4.2	-26.1	-50.0	-23.9
印刷	-29.5	-38.7	-37.3	-23.2	-12.9	-42.6	-31.8	-32.3	-33.9	3.2	-29.0	-40.3	-31.1	9.2
化学・ゴム	6.9	-17.3	3.4	-16.1	-27.6	-32.1	-20.7	-17.8	-20.7	-3.3	-34.5	-38.0	-35.7	2.3
窯業・土石製品	-7.4	4.3	0.7	-2.4	-7.5	-19.8	-19.1	-8.1	-35.0	-5.9	-22.7	-24.1	-16.8	7.3
鉄鋼・金属	12.3	12.3	3.5	-7.3	-8.8	-20.9	-19.5	-23.7	-25.9	-25.3	-30.2	-38.3	-37.7	0.6
一般機器	3.6	6.1	-3.5	-10.6	-15.1	-9.9	-19.6	-17.7	-33.3	-24.8	-36.4	-34.8	-42.0	-7.2
電気機器	24.3	0.0	12.5	0.0	3.5	-16.7	-13.3	-20.0	-24.1	-3.2	-24.1	-20.7	-14.3	6.4
輸送機器	2.4	0.0	4.9	-11.9	-7.1	-7.3	-17.0	-16.7	-23.9	-29.3	-33.3	-45.2	-40.5	4.7
その他の製造業	-19.3	-36.6	-33.3	-32.1	-37.2	-49.0	-42.5	-32.1	-31.4	-19.6	-40.4	-42.6	-35.2	7.4
非 製 造 業	-12.6	-19.1	-15.6	-17.0	-10.6	-18.5	-21.5	-23.6	-23.2	-10.3	-33.9	-29.7	-26.3	3.4
卸 売 業	-20.1	-25.2	-24.4	-32.7	-8.4	-33.7	-37.9	-36.3	-41.4	-24.4	-45.5	-39.6	-40.4	-0.8
小 売 業	-30.6	-35.4	-36.1	-36.2	-20.6	-22.8	-31.6	-40.6	-36.1	-9.7	-54.7	-45.7	-36.0	9.7
商 店 街	-33.4	-29.5	-24.8	-20.5	-24.6	-26.1	-35.6	-32.1	-24.4	-10.0	-44.7	-41.1	-30.0	11.1
サービス業	6.1	-6.2	2.5	-1.8	5.4	-0.4	-7.1	-6.8	-10.9	-2.5	-29.2	-19.4	-23.1	-3.7
建 設 業	3.3	-2.4	0.0	-1.7	-12.8	-12.9	-2.5	-5.8	-4.5	-5.4	0.9	-8.3	-2.5	5.8
運 輸 業	-2.3	-19.1	-10.1	-0.8	-6.3	-25.6	-22.7	-21.5	-24.1	-18.6	-28.7	-26.4	-34.4	-8.0
その他の非製造業	11.1	14.8	18.5	0.0	3.7	-3.7	3.6	0.0	-3.6	11.1	3.6	3.5	21.5	19.0

Pick up!

「印刷」：お歳暮、クリスマス、年末年始等のイベントによる需要増加も見られ、売上高D I は前月比9.2ポイント上昇。一方でカレンダーや年賀状の紙離れを感じたとのコメントもあり。

「商店街」：イベントの開催も多い時期であり、売上高D I は前月比11.1ポイント上昇。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 32.1	▲ 28.3	3.8	上昇	↗
製造業	▲ 35.6	▲ 31.0	4.6	上昇	↗
非製造業	▲ 29.6	▲ 26.3	3.3	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	食料品、化学・ゴム、その他の非製造業			
	5～10ポイント	繊維工業、印刷、商店街、建設業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	電気機器			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	1/12	前月比
全 体	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-25.2	-27.3	-19.7	-32.6	-32.1	-28.3	3.8
製 造 業	-18.8	-20.9	-24.2	-22.1	-20.4	-25.8	-27.8	-26.8	-30.9	-24.5	-31.1	-35.8	-31.0	4.6
食料品	-27.7	-30.8	-28.4	-25.1	-19.6	-23.7	-35.7	-35.7	-30.5	-31.8	-27.5	-35.0	-24.0	11.0
繊維工業	-30.1	-27.6	-32.3	-19.5	-32.5	-35.7	-39.4	-38.5	-42.6	-40.4	-42.5	-50.8	-45.7	5.1
木材・木製品	-22.4	-23.5	-25.9	-24.6	-23.7	-35.7	-17.3	-16.6	-26.5	-16.5	-31.6	-38.1	-34.5	3.6
紙・紙加工品	-43.5	-52.3	-59.1	-50.0	-31.8	-42.8	-39.2	-45.0	-50.0	-4.8	-8.4	-26.1	-25.0	1.1
印刷	-36.1	-42.0	-47.5	-36.3	-27.4	-45.9	-47.6	-42.0	-54.9	-25.8	-45.2	-40.4	-31.1	9.3
化学・ゴム	-27.6	-44.8	-34.5	-38.7	-37.9	-39.3	-34.5	-28.5	-27.6	-36.7	-41.4	-48.3	-21.5	26.8
窯業・土石製品	-15.7	-8.8	-16.0	-14.1	-7.5	-15.4	-17.6	-8.9	-27.0	-15.4	-17.5	-17.5	-16.1	1.4
鉄鋼・金属	3.6	-1.4	-10.7	-13.0	-14.6	-15.9	-21.7	-23.1	-23.0	-24.6	-28.8	-36.2	-32.6	3.6
一般機器	-5.5	-15.1	-14.2	-21.2	-17.7	-17.0	-21.5	-25.6	-29.7	-21.3	-30.0	-35.7	-40.2	-4.6
電気機器	9.1	9.4	-3.1	0.0	-6.9	-10.0	-13.3	-13.3	-27.6	0.0	-27.6	-10.4	-17.9	-7.5
輸送機器	-19.5	-12.8	-19.5	-21.4	-23.8	-22.0	-26.8	-31.0	-35.7	-43.9	-50.0	-50.0	-47.6	2.4
その他の製造業	-25.0	-32.7	-35.3	-28.3	-25.5	-30.2	-25.9	-20.7	-13.0	-7.1	-34.6	-33.3	-31.5	1.8
非 製 造 業	-17.7	-21.6	-19.9	-21.5	-17.7	-20.8	-23.0	-24.0	-24.5	-15.9	-33.7	-29.6	-26.3	3.3
卸 売 業	-20.6	-22.8	-28.1	-28.5	-21.6	-31.4	-31.1	-32.1	-38.2	-32.8	-40.8	-39.6	-39.1	0.5
小 売 業	-28.0	-32.5	-31.6	-37.8	-26.5	-27.2	-31.9	-38.5	-33.7	-17.5	-46.2	-43.4	-40.4	3.0
商 店 街	-29.7	-33.9	-26.1	-24.3	-25.8	-32.3	-33.1	-32.7	-28.1	-20.6	-42.8	-37.4	-28.1	9.3
サービ業	-7.8	-13.4	-5.7	-7.5	-6.5	-3.9	-9.4	-12.5	-19.0	-6.1	-33.5	-18.8	-17.4	1.4
建 設 業	-8.3	-9.6	-10.4	-7.5	-8.0	-9.6	-11.2	-7.9	-7.1	-5.3	-10.0	-11.1	-4.6	6.5
運 輸 業	-13.0	-19.1	-19.4	-20.7	-22.1	-29.4	-27.4	-20.0	-20.9	-21.7	-29.5	-27.1	-31.2	-4.1
その他の非製造業	-7.4	-7.4	-3.7	-14.3	-7.4	-22.2	-10.7	-7.7	-7.2	-3.7	-3.6	-17.2	0.0	17.2

Pick up!

「食料品」：季節柄、取扱量が増加する時期であり、収益も比例して改善し、収益状況DIは前月比11.0ポイント上昇。

「化学・ゴム」：米中貿易摩擦等の世界情勢の影響を受けるが、収益状況の上昇幅は大きく、収益状況DIは前月比26.8ポイント上昇。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 15.5	▲ 14.6	0.9	上昇	↗
製造業	▲ 16.0	▲ 15.0	1.0	上昇	↗
非製造業	▲ 15.1	▲ 14.3	0.8	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	悪化	↘
製造業	▲ 0.8	▲ 0.5	0.3	上昇	↗
非製造業	0.2	▲ 0.5	▲ 0.7	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.4	▲ 8.0	0.4	上昇	↗
製造業	▲ 6.9	▲ 6.8	0.1	上昇	↗
非製造業	▲ 9.4	▲ 8.8	0.6	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 22.4	▲ 21.1	1.3	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.1	▲ 11.4	▲ 1.3	悪化	↘
製造業	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 0.5	悪化	↘
非製造業	▲ 11.9	▲ 13.8	▲ 1.9	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.2	▲ 7.6	0.6	上昇	↗
製造業	▲ 7.4	▲ 6.9	0.5	上昇	↗
非製造業	▲ 9.4	▲ 8.7	0.7	上昇	↗

Calendar 2020

～～ 国内外の主なトピックス（令和 2 年 1 月）～～

1 月 14 日（火）

12 月の景気ウォッチャー調査：内閣府。街角景気の景況判断指数は前月比プラス 0.4 上昇し、39.8 となった。2 か月連続の上昇。

1 月 15 日（水）

12 月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比 33.6% 減の 899 億円。15 か月連続のマイナス。

1 月 15 日（水）

1 月の地域経済報告：日銀。全 9 地域のうち、総括判断を 3 地域で引き下げ。9 地域とも景気は「拡大・回復」という表現を残したが、総じて減速感がにじむ結果。

1 月 21 日（火）

金融政策決定会合：日銀。大規模な金融緩和策の現状維持を決定。2016 年 1 月に異例のマイナス金利政策の導入から 4 年が経過。

1 月 22 日（水）

1 月の月例経済報告：内閣府。景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが増しているものの、緩やかに回復している。

1 月 31 日（金）

12 月の失業率・有効求人倍率発表予定。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和元年12月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	-34.6	-29.1	-28.3	-0.5	-8.0	-14.6	-21.1	-11.4	-7.6
製造業	-39.8	-32.8	-31.0	-0.5	-6.8	-15.0	-21.1	-8.2	-6.9
非製造業	-30.7	-26.3	-26.3	-0.5	-8.8	-14.3		-13.8	-8.7

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-29.0	-21.0	-24.0	6.0	-5.5	-17.0	-11.0	-11.0	-4.5
繊維工業	-55.9	-48.8	-45.7	-10.2	-13.3	-26.8	-35.4	-13.4	-9.5
木材・木製品	-45.1	-38.1	-34.5	-5.4	-3.5	-20.3	-16.8	-4.4	-11.5
紙・紙加工品	-29.2	-50.0	-25.0	8.3	0.0	-20.8	-16.7	0.0	8.4
印刷	-42.7	-31.1	-31.1	-21.4	-21.3	-16.4	-22.9	-21.3	-8.2
化学・ゴム	-42.8	-35.7	-21.5	0.0	-7.1	-10.7	-25.0	7.2	3.6
窯業・土石製品	-22.6	-16.8	-16.1	20.4	-1.5	-3.6	-10.2	-10.2	-11.7
鉄鋼・金属	-43.5	-37.7	-32.6	-2.1	-2.2	-9.4	-28.3	1.5	-3.7
一般機器	-52.7	-42.0	-40.2	-3.6	-5.4	-12.5	-28.5	-4.5	-9.8
電気機器	-21.4	-14.3	-17.9	-7.1	-3.6	-7.1	-17.9	-3.5	10.8
輸送機器	-42.9	-40.5	-47.6	-11.9	-14.3	-14.3	-31.0	-11.9	-9.6
その他の製造業	-44.4	-35.2	-31.5	-3.7	-13.0	-18.5	-20.3	-16.6	-7.4

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-43.2	-40.4	-39.1	-2.3	-11.6	-17.2		-10.7	-7.4
小売業	-39.4	-36.0	-40.4	-4.5	-13.0	-23.9		-16.3	-7.7
商店街	-37.5	-30.0	-28.1	-1.8	-8.8	-20.0		-14.4	-12.5
サービス業	-25.9	-23.1	-17.4	0.0	-8.9	-12.1		-14.2	
建設業	-6.2	-2.5	-4.6	1.7	-3.3	-0.4		-7.9	
運輸業	-39.1	-34.4	-31.2	7.0	-4.7	-11.8		-27.3	
	-10.7	21.5	0.0	10.7	-3.6	3.6		7.1	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 元年 12月 末現在)

(単位: %)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体		3.3	58.8	37.9	13.5	43.8	42.6	6.9	58.0	35.2	10.0	79.5	10.7	1.2	89.6	9.2	2.4	80.5	17.0	6.9	65.1	28.0	4.4	79.8	15.8	9.1	74.3	16.7
製 造 業		2.7	54.8	42.5	12.4	42.4	45.2	5.9	57.1	39.9	8.2	83.1	8.7	1.4	90.4	8.2	2.7	79.6	17.7	6.9	65.1	28.0	6.3	79.2	14.5	8.8	75.5	15.7
非 製 造 業		3.7	61.9	34.4	14.4	44.9	40.7	7.6	58.6	33.9	11.4	76.7	11.9	1.1	89.0	9.9	2.2	81.2	16.5	0.0	0.0	0.0	3.0	80.2	16.8	9.4	72.5	18.1

(製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品		2.5	66.0	31.5	15.5	48.0	36.5	5.0	66.0	29.0	10.0	86.0	4.0	0.0	94.5	5.5	2.0	79.0	19.0	9.0	71.0	20.0	4.0	81.0	15.0	10.0	75.5	14.5
繊 維 工 業		0.0	44.1	55.9	4.7	41.7	53.5	3.1	48.0	48.8	1.6	86.6	11.8	2.4	81.9	15.7	0.0	73.2	26.8	1.6	61.4	37.0	6.3	74.0	19.7	11.8	66.9	21.3
木 材 ・ 木 製 品		0.9	53.1	46.0	10.6	40.7	48.7	5.3	54.9	39.8	8.8	77.0	14.2	0.9	94.7	4.4	0.9	77.9	21.2	1.8	79.6	18.6	6.2	83.2	10.6	10.6	67.3	22.1
紙 ・ 紙 加 工 品		8.3	54.2	37.5	8.3	33.3	58.3	12.5	50.0	37.5	20.8	66.7	12.5	8.3	83.3	8.3	4.2	70.8	25.0	8.3	66.7	25.0	12.5	75.0	12.5	16.7	75.0	8.3
印 刷		1.6	54.1	44.3	11.5	45.9	42.6	6.6	55.7	37.7	1.6	75.4	23.0	0.0	78.7	21.3	3.3	77.0	19.7	6.6	63.9	29.5	3.3	72.1	24.6	3.3	85.2	11.5
化 学 ・ ゴ ム		3.6	50.0	46.4	14.3	35.7	50.0	7.1	64.3	28.6	7.1	85.7	7.1	3.6	85.7	10.7	3.6	82.1	14.3	3.6	67.9	28.6	14.3	78.6	7.1	17.9	67.9	14.3
窯 業 ・ 土 石 製 品		7.3	62.8	29.9	22.6	38.0	39.4	13.1	57.7	29.2	21.9	76.6	1.5	2.9	92.7	4.4	7.3	81.8	10.9	12.4	65.0	22.6	1.5	86.9	11.7	2.9	82.5	14.6
鉄 鋼 ・ 金 属		2.9	50.7	46.4	7.2	47.8	44.9	5.1	57.2	37.7	8.0	81.9	10.1	1.4	94.9	3.6	2.9	84.8	12.3	8.7	54.3	37.0	11.6	78.3	10.1	10.1	76.1	13.8
一 般 機 器		0.0	47.3	52.7	8.0	42.0	50.0	2.7	54.5	42.9	2.7	91.1	6.3	0.9	92.9	6.3	1.8	83.9	14.3	5.4	60.7	33.9	9.8	75.9	14.3	6.3	77.7	16.1
電 気 機 器		3.6	71.4	25.0	25.0	35.7	39.3	10.7	60.7	28.6	3.6	85.7	10.7	0.0	96.4	3.6	3.6	85.7	10.7	7.1	67.9	25.0	3.6	89.3	7.1	17.9	75.0	7.1
輸 送 機 器		7.1	42.9	50.0	11.9	35.7	52.4	2.4	47.6	50.0	0.0	88.1	11.9	2.4	81.0	16.7	2.4	81.0	16.7	9.3	50.0	40.5	9.5	69.0	21.4	7.1	76.2	16.7
その他の製造業		1.9	51.9	46.3	11.1	42.6	46.3	3.7	61.1	38.2	3.7	88.9	7.4	0.0	87.0	13.0	3.7	74.1	22.2	5.6	68.5	25.9	1.9	79.6	18.5	5.6	81.5	13.0

(非製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業		1.9	53.0	45.1	11.2	37.2	51.6	5.1	50.7	44.2	17.2	63.3	19.5	1.4	85.6	13.0	0.9	80.9	18.1				4.2	80.9	14.9	10.7	71.2	18.1
小 売 業		3.3	54.0	42.7	13.9	36.2	49.9	5.4	48.8	45.8	14.2	67.1	18.7	1.2	84.6	14.2	2.1	71.9	26.0				2.7	78.3	19.0	10.4	71.5	18.1
商 店 街		3.1	56.3	40.6	11.3	47.5	41.3	6.9	58.1	35.0	8.8	80.6	10.6	0.0	91.3	8.8	1.3	77.5	21.3				2.5	80.6	16.9	5.6	76.3	18.1
サ ー ビ ス 業		3.6	66.9	29.5	15.3	46.3	38.4	11.4	59.8	28.8	8.5	82.9	8.5	1.1	89.0	10.0	1.8	84.3	13.9				3.2	79.4	17.4			
建 設 業		7.1	79.6	13.3	18.3	60.8	20.8	8.3	78.8	12.9	6.3	89.2	4.6	1.3	94.2	4.6	4.6	90.4	5.0				2.5	87.1	10.4			
運 輸 業		2.3	56.3	41.4	12.5	40.6	46.9	6.3	56.3	37.5	12.5	82.0	5.5	1.6	92.2	6.3	2.3	83.6	14.1				1.6	69.5	28.9			
その他の非製造業		3.6	82.1	14.3	28.6	64.3	7.1	17.9	64.3	17.9	14.3	82.1	3.6	0.0	96.4	3.6	3.6	96.4	0.0				7.1	92.9	0.0			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

令和元年12月末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種										
全 体	3.3	58.8	37.9	-34.6	13.5	43.8	42.6	6.9	58.0	35.2
製造業	2.7	54.8	42.5	-39.8	12.4	42.4	45.2	5.9	57.1	36.9
非製造業	3.7	61.9	34.4	-30.7	14.4	44.9	40.7	7.6	58.6	33.9

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況				売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種										
全 体	2.9	56.4	40.7	-37.8	16.1	45.4	38.5	6.2	56.8	37.0
製造業	0.8	50.8	48.5	-47.7	13.8	36.2	50.0	1.5	55.4	43.1
非製造業	4.9	61.5	33.6	-28.7	18.2	53.8	28.0	10.5	58.0	31.5

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況				売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種										
全 体	4.4	55.8	39.8	-35.4	15.1	42.0	42.9	6.9	56.0	37.1
製造業	4.6	53.4	42.0	-37.4	16.0	39.7	44.3	6.1	58.8	35.1
非製造業	4.3	57.1	38.6	-34.3	14.6	43.3	42.1	7.3	54.5	38.2

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況				売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種										
全 体	4.0	60.4	35.5	-31.5	12.1	43.9	43.9	8.4	56.7	34.9
製造業	3.4	53.9	42.7	-39.3	12.0	42.3	45.7	7.9	52.4	39.7
非製造業	4.5	65.1	30.4	-25.9	12.3	45.1	42.7	8.8	59.7	31.5

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔四国地方〕

項 目	業界の景況				売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種										
全 体	6.8	58.0	35.2	-28.4	11.4	49.4	39.2	5.7	61.4	33.0
製造業	8.9	58.2	32.9	-24.0	10.1	54.4	35.4	6.3	65.8	27.8
非製造業	5.2	57.7	37.1	-31.9	12.4	45.4	42.3	5.2	57.7	37.1

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

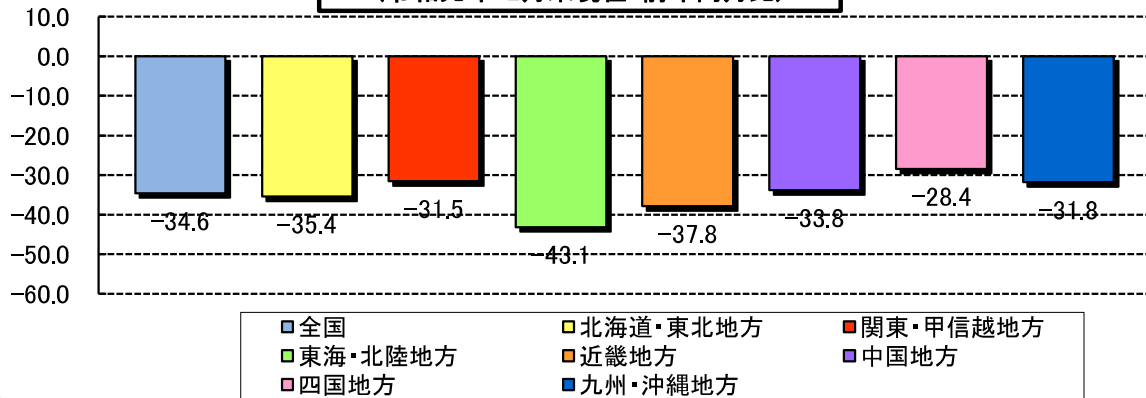
項 目	業界の景況				売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種										
全 体	1.3	54.4	44.4	-43.1	10.0	45.1	44.9	4.9	57.3	37.8
製造業	0.5	48.2	51.3	-50.8	7.1	43.1	49.7	4.1	53.8	42.1
非製造業	2.1	60.6	37.3	-35.2	13.0	47.2	39.9	5.7	60.9	33.3

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

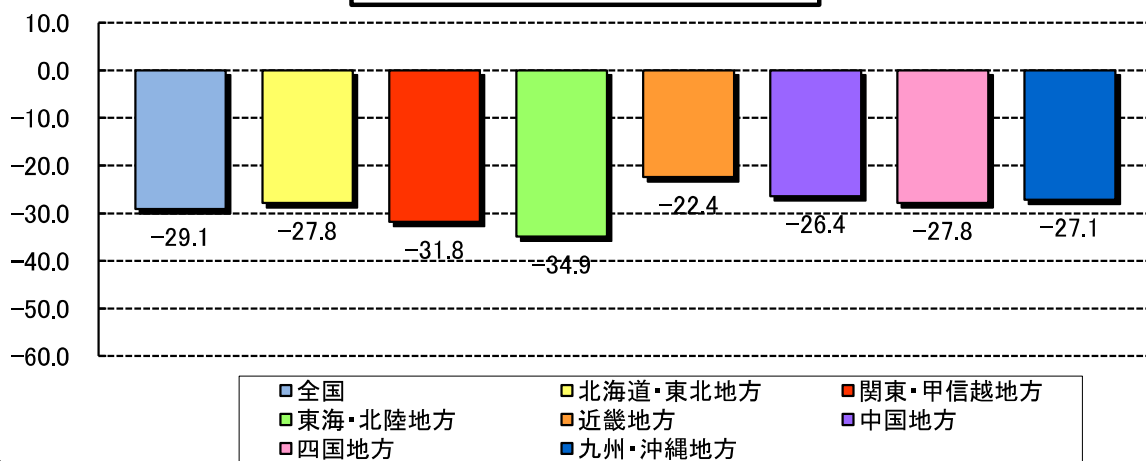
〔九州・沖縄地方〕

項 目	業界の景況				売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種										
全 体	1.9	64.4	33.7	-31.8	13.8	45.3	40.9	6.1	62.7	31.2
製造業	2.1	66.0	31.9	-29.8	11.1	49.3	39.6	6.3	65.3	28.5
非製造業	1.8	63.3	34.9	-33.1	15.6	42.7	41.7	6.0	61.0	33.0

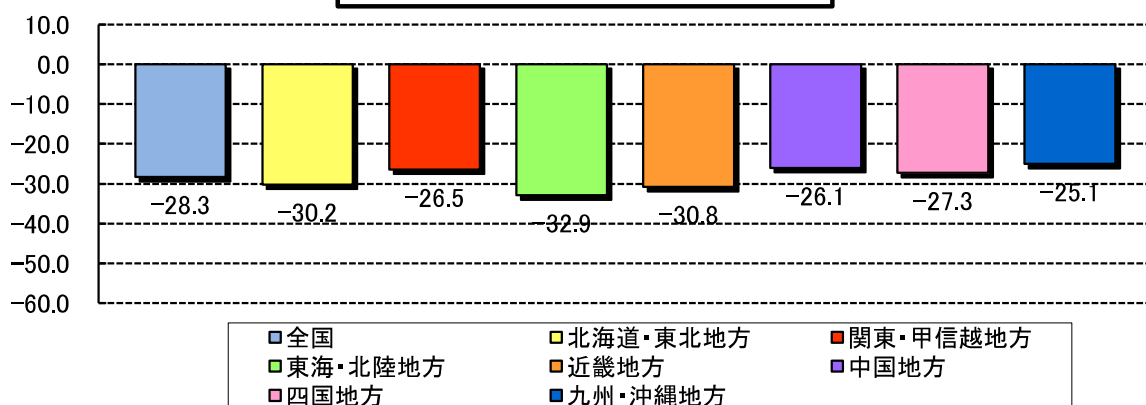
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(令和元年12月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(令和元年12月末現在・前年同月比)

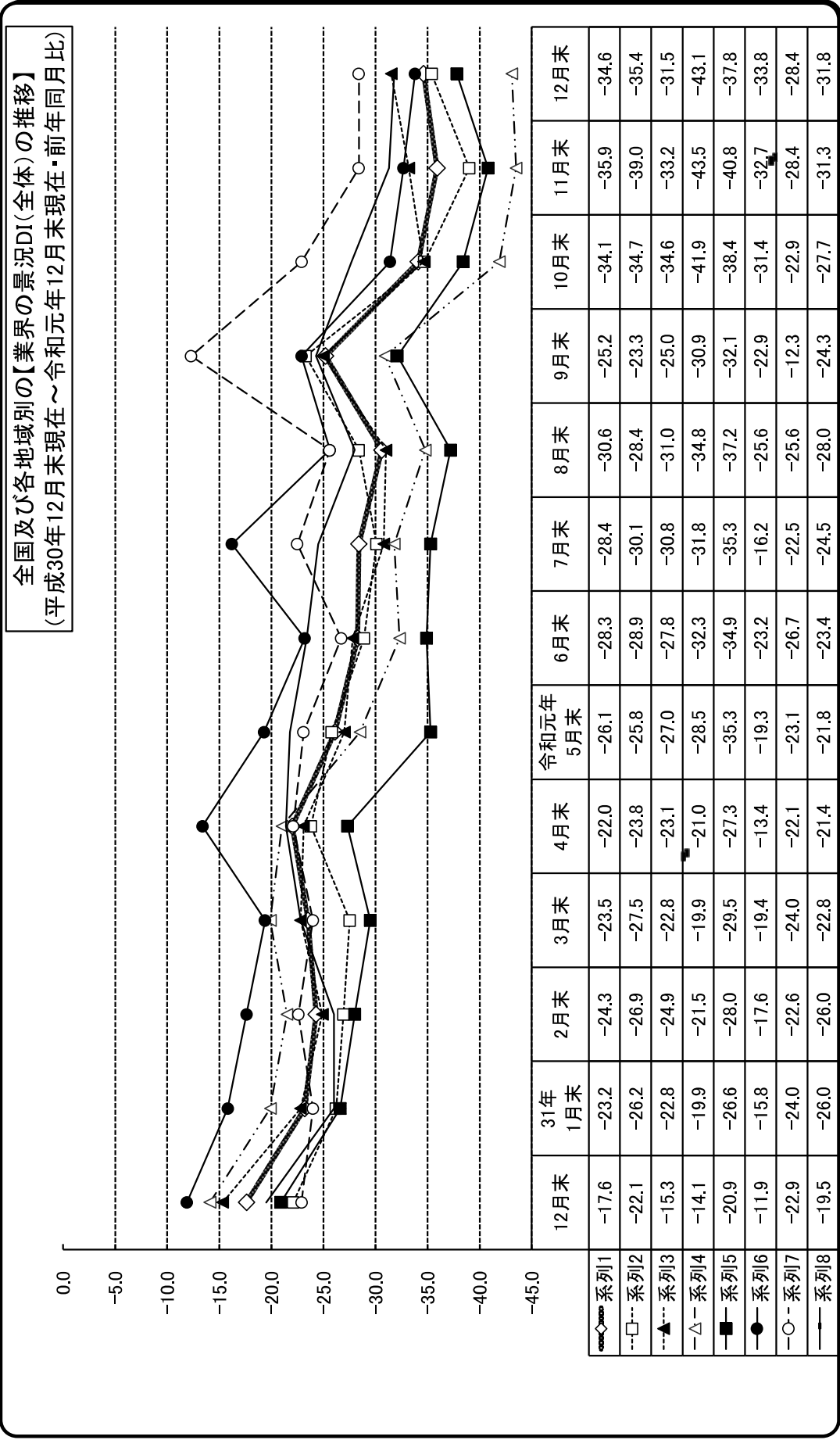


全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(令和元年12月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県



※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. **＜秋田県 豆腐＞**
天候が温暖で鍋物の需要が低く、売上は低迷した。季節感がなくなりつつあり、過去のような売れ筋商材という括りがなくなっている。
2. **＜石川県 パン・菓子製造業＞**
正月の目玉商品である「福袋」の需要が減少気味であり、全体的には売上高及び収益状況共に低調であった。なお、消費税増税の影響も増大したものとする。
3. **＜奈良県 素麺＞**
12月は暖かい日が多く製造には適さない気候であった。依然として人手不足は深刻で計画生産ができない事業所も多い。
4. **＜愛媛県 水産加工＞**
12月は、毎年フル操業で生産しているが、パート・アルバイトが確保できず困った。冬期にしては比較的天候が穏やかで、時化も少なく原料は順調に入荷したが、売り上げは伸び悩んだ。
5. **＜福岡県 野菜漬物製造業＞**
漬物製造業では原菜の漬け込み時期に販売量が多くなるので、労働時間の規制が最大のネックになっている。
6. **＜青森県 菓子製造業＞**
12月に入り、少雪の気候によりクリスマスや年末年始の行事で寒の出足が良く、前年より売上を伸ばした店が多かった。

繊維・同製品製造業

7. **＜山形県 繊維工業＞**
暖冬による小売店舗の店頭消化率悪化によって、業界全体の業況悪化となった。このままの状況が続けば1月の冬物セールや春物の仕掛かりに悪影響が出る可能性がある。
8. **＜東京都 ニット製品製造業＞**
消費税率引上げの影響により衣料品の買い控えを感じている。原材料価格や人件費の高騰によるコスト増加、人材不足等への対応に迫られている。
9. **＜福井県 織物工業＞**
産地全体での受注状況には大きな変化はないが、秋以降のファッション関連の受注見通しが振るわず、年明けからの受注に対する不透明感はより一層強まっている。□
10. **＜岐阜県 婦人子供服＞**
暖冬の影響により、コート等の高額衣料の販売が伸び悩み、苦戦している。
11. **＜大阪府 靴下製造業＞**
10月の消費税増税後の消費低迷が予想以上に大きい。売上の悪化を気候のせいには出来ない。地球温暖化を踏まえてものづくり、生産をしていかなければならなくなってきている。
12. **＜山口県 外衣・シャツ製造業＞**
来年1月からの発注分が年末になって動き出した。年度末に向けての受注が期待される。

木材・木製品製造業

13. **＜福島県 製材業＞**
原木について、台風で減少した出材は徐々に回復してきたが例年より少ない。柱用スギ材は台風後に値上がったまま高値を維持している。
14. **＜茨城県 製材＞**
台風19号の被害が予想以上に甚大で、山からの出材が極端に減少しており、丸太価格が高騰している。
15. **＜埼玉県 木材・木製品製造業＞**
台風19号による被災のため、通常業務（木出し）がほとんどできない状況が続いている。今年はまだ大雪が降らないので、土木の仕事はあるが、一方、県産材の松丸太の注文があり、原木確保に苦慮している。
16. **＜石川県 製材業、木製品製造業＞**
令和元年終わってみて、予想に反して消費税影響による需要減少が思ったほど出ず、活発な需要の元、年の瀬を迎えた。この先も暖冬により足元も良く、良い形が予想できるのではないかと。

17. < 長 野 県 一般製材業 >

台風の被害による修理工事依頼の対応が間に合っていない事業所が多いようである。

18. < 鹿 児 島 県 木材・木材製品製造業 >

令和元年当初から先行きの不透明な木材市況は、12月に至っても回復の兆しは見えず、長期低迷の域を脱しきれぬまま年を終えようとしている。

紙・紙加工品製造業

19. < 東 京 都 紙製品製造業 >

当業界においても生き残りをかけ、同業他社との合従連衡を進める動きがある。

20. < 福 井 県 和紙工業 >

例年にもなく景況は落ち込んでいる。例年年末まで出荷作業に追われるものだが、12月20日を境に急に減少してしまった。

21. < 三 重 県 紙器段ボール >

12月も暖冬の影響で、冬物商品、食品向けの段ボールケースの需要が大きく減少した。また日中貿易摩擦の影響もあり工業製品向けの出荷量も減少した。

22. < 京 都 府 紙製容器製造業 >

一昨年より古紙の価格上昇に伴う値上げが相次いで行われてきたが、中国の古紙受入制限により国内の古紙在庫が増加、古紙価格が下がり始めている。再び激しい価格値下げ競争が起こるのではと懸念される。

23. < 島 根 県 紙製容器製造 >

先月に引き続き旅館及び土産関係は低調。ポリ袋を紙袋に変更の需要により、納期が1ヶ月前後遅延している。

24. < 高 知 県 機械すきと紙製造業 >

年末の荷動きも少なく、活況に欠く12月となった。大手家庭紙メーカーが、中小企業が得意とする“高付加価値商品”に力を入れる様になり、中小企業にとっては脅威である。

印刷

25. < 岩 手 県 印刷・同関連業 >

消費税率上昇後の消費の落ち込みの影響がまだ続いている。年末に向けての広告の需要も盛り上がり欠けた。

26. < 千 葉 県 印刷・同関連業印刷 >

出版業界の不況により、売上が下がり続けている。また、印刷用紙の不足が続いている。

27. < 大 阪 府 シール印刷業 >

化粧品・医薬品等は特殊ラベルで堅調な動きであったが、パッケージへの直接印字が増加している。今後は環境関連法改正に注視が必要になると予想する。

28. < 兵 庫 県 印刷 >

業況は11月と比べれば回復したもの、前年同月比では落ち込んでいる状況であり、12月は年賀状やカレンダー等の顧客の紙離れを一段と痛感させられた月であった。

29. < 山 口 県 印刷 >

年末需要により、各社昨年並みの受注量は確保できた模様。

30. < 鹿 児 島 県 印刷・同関連業印刷 >

印刷業界においてもネット受注が増加し、ペーパーレス等厳しい環境が続いているが、特殊物への印刷やデザイン、新技術の開発、情報発信等で着実に裾野を広げつつある印象がある。

化学・ゴム

31. < 岐 阜 県 プラスチック >

業界の景況悪化の要因は米中貿易摩擦問題、韓国との貿易問題等による出荷量の停滞が挙げられる。

32. < 京 都 府 プラスチック製品製造業 >

比較的好調であった電気・電子部品や自動車関連で、売上高が減少しているところが増加しており、前年同月の3分の1程度にまで販売量が落ちてきているところもある。

33. < 大 阪 府 石鹼洗剤製造業 >

石鹼では手洗い用液体が、合成洗剤では住宅・家具用が前年を上回り好調であるが、それ以外の品目では前年の数字を大きく割り込んでいる。

34. < 兵 庫 県 化学・ゴム製造業 >

10月以降消費税の10%へのアップをしないでセールを打ってきた成果はあったものの、趨勢となっている病院支給の見直しによって、まとまった数の注文が見込めない状況が依然として続いている。

35. < 岡 山 県 ゴム >
国内市場も、米中貿易摩擦のあおりを受けた。海外新興国市場も悪化あるいは低迷したため輸出も振るわなかった。組合全体として業績に影響があった。
36. < 広 島 県 プラスチック製品製造業 >
自動車関連の売上・設備操業度は減少傾向が続くことが予想される。今年は米中貿易摩擦の影響等で世界的に景気の低迷が懸念されている。

窯業・土石製品製造業

37. < 群 馬 県 骨材・石工品等製造業 >
一部地域で災害復旧に対応するため生産量が増加するほか、設備操業度も上昇している。
38. < 東 京 都 砕石製造業 >
台風15号及び19号等風水害の影響が残っており、生産量は例年に比べ7～8割程度に留まっている。若手従業員や輸送手段の確保も厳しい状況が続く。
39. < 神 奈 川 県 砕石 >
大型案件が動き出し、需要は盛期入り感が出てきた。加えて、台風19号関連の引き合いも続き出荷が増加。一方、被災企業の生産縮小と人繰りや物流の停滞が響き、業界全体の生産量は足踏み状態。
40. < 福 井 県 骨材業 >
北陸新幹線工事の需要がほぼ終息した影響で、出荷量は前年比85.6%、売上高同87.2%、骨材単価同101.8%という実績となった。
41. < 山 梨 県 骨材・石工品等製造業 >
運搬車両の減少や運転手の高齢化、働き方改革の推進による勤務時間の短縮、過積載に対するコンプライアンスの徹底を図るため、骨材単価の値上げを検討し活動を始めた。
42. < 岐 阜 県 タイル >
今月、台北で開催された建材系展示会に共同出展したが、デザイン性の高い内装タイルや高価格帯商品を中心に商談が継続している。今後もアジア地域に向けた需要開拓に更に注力していく予定である。

鉄鋼・金属製造業

43. < 岩 手 県 一般機械器具製造業 >
南部鉄器は、南部鉄瓶、急須を中心に、ふるさと納税返礼品として昨年より多く受注されており好転した。
44. < 栃 木 県 金属製品製造業 >
売上低下・人件費増加・人手不足により、自動車部品関連・機械設備関連・プレス金型関連いずれも低下した。
45. < 千 葉 県 鉄工 >
景気減速感が強まっており、引き合い、受注の不芳状態が続いている。一方、一部の組合企業では働き方改革への対応で、人繰りに苦慮しているところもある。
46. < 愛 知 県 金型 >
全般的に自動車関連の新規モデルの開発案件が少なく、操業度合いの低下と採算の悪化が見られる。更に、自動車販売店の集約等による類似車種の統合となると、金型面数の減少が加速すると心配している。
47. < 徳 島 県 ステンレス >
引き続き大手メーカーを中心に設備投資は堅調な推移となっているが、イラン危機による為替相場、原油価格への影響が懸念される。
48. < 沖 縄 県 鉄鋼業 >
公共・民間工事ともに受注増加傾向だが、建設業者及び加工業者の人手不足、建築確認申請の遅れにより、予定物件の進捗にズレが生じている。

一般機器製造業

49. < 秋 田 県 金属加工 >
受注については依然として厳しい状況が続いており、先の見通しも不透明である。原材料価格は大きな変化は見られない。
50. < 新 潟 県 機械器具製造業 >
受注量（金額）が減少しているが、少ロット、短納期対応で多忙である。売上、利益共に減少傾向である。
51. < 富 山 県 金属工作機械製造業 >
受注状況は、対前年同月比88.9%で、工作機械が30%減、その他が15%減。ロボット関係は、盛り返しつつあるが、当面厳しい推移が見込まれる。
52. < 福 井 県 機械工業 >
業界の景気は、一定の受注量は確保されている。しかし、中東情勢の悪化により今後重油等の価格上昇が予想され、経営への悪影響が懸念されるところである。

53. <三重県 機械機器>
自動車業界の景気の悪化が客先全体へ波及している。40%も減少している企業もある。少なくとも3月までは続くと思われる。
54. <長崎県 一般機器>
前年同月比において売上高は減少、収益状況は悪化、資金繰りは変化なし。

電気機器製造業

55. <富山県 電子機器用部分品製造業>
2019年の電子デバイス業界は、日韓関係や米中関係など外交問題に翻弄された一年となり、韓国への半導体材料の輸出管理厳格化に加え、米中貿易摩擦も出口が見えない。
56. <兵庫県 電気機器製造業>
12月の国内自動車販売は、対前年同月比11%減となり、米国の販売台数も減少見込みである。この影響により生産減少し経営状況は悪化している。
57. <山梨県 電気機械器具製造業>
半導体関連の受注はわずかに増加したとの事だが、一次外注先で消化できる量であり、二次外注先は恩恵がない。
58. <長野県 電子機械器具製造業>
対前年度比較では大幅に減少しているが、前月比ではほぼ横ばい傾向になってきている。しかし、海外情勢が不透明感であるため、対応の判断が難しい感がある。
59. <愛知県 配電盤>
働き方改革に伴う労働時間の削減に伴い、リードタイムの工夫に重点を置く会社が増えている。リードタイムが十分に確保出来る様に施主に配慮を依頼することも必要。
60. <広島県 電気機械器具>
最低賃金の上昇は経営を圧迫している。中小企業も生産性の向上は必要であるが、厳しい課題である。取引先にはコストダウン要請をされるが、人件費の上昇により対応が難しい。

輸送用機器製造業

61. <岐阜県 輸送用機器>
航空機需要は小型民間機を中心に確実に拡大しているものの、主要中型旅客機の本格的量産は少し先になることから低操業が続いている。
62. <愛知県 輸送機器>
年末を迎え工作機械等設備投資が減速傾向に転じ、全体的に材料である鋼材の受注が低下している状況であった。いずれにせよ、今後の世界景気動向、米中貿易摩擦の動向が一番の鍵となる。
63. <三重県 輸送用機器>
大手自動車メーカーで生産する新型車の生産開始が遅れている問題は依然として解決されていないようであるが、1月からの生産再開を検討している模様である。
64. <山口県 鉄道車両・同部品製造業>
鉄道車両では令和2年の春位までかなり短納期の作業が続く。半導体は右肩上がりの高い作業量水準が継続している。人材確保と働き方改革の工夫を課題としている。
65. <愛媛県 造船>
日本人の高齢化、および若手従業員の確保が難しく、外国人実習生の導入を考える企業が増えている。
66. <高知県 船舶製造・修理業>
引き続き受注残の消化にて、高い操業度で推移している。

その他の製造業

67. <千葉県 土砂採取>
9月以降、三度の風水害に見舞われ、各地で停電による操業停止やプラント設備の水没などの甚大な被害があったが、ほとんどの事業所が操業を再開した。
68. <東京都 スポーツ用品製造業>
部活動を軸とした底堅い競技層が市場を支えており、女子やシニアの競技者層が増加傾向にある。低年齢層の競技人口の減少に危機感を感じる。
69. <石川県 漆器製造業>
今年は、降雪がなかったが、昨年より観光の入込が少なかった。輪島塗業界は、消費税の値上げにより売り上げは例年を下回る状況である。
70. <兵庫県 その他製造業>
12月の売上高は前月比15%程度増加したが、今年度（4月から12月）の累計売上高は前年度比10%程度減少しており、利益確保が困難な状況となっている。

71. < 岡 山 県 畳 >

増税前の反動なのか年末需要も全般的に少なく早い時期で仕事は止まってしまい深刻な様子を感じる。

72. < 香 川 県 漆器 >

後継者不足や高齢化等の理由で組合員の中から廃業する事業所が出始めている。今後の対策が必要であると思う。

《非製造業》

卸売業

73. <北海道 各種商品>
物流費用の高騰が続く、物流体制の再構築が必要となっている。売上の暖冬の中、実需性・機能性の高い商品が売れて前年を上回っている。
74. <山形県 卸売業>
増税駆け込み需要の反動減は続き、なかなか回復の兆しは見えない。暖冬で冬物衣料や暖房用品、年末セールに向けた出荷は振るわず、特におもちゃ等は前年比二桁の減少となった。
75. <福岡県 古紙卸売業>
輸出価格はリーマンショック時と同じような価格帯となり、それが現在も継続している状況である。また、これまで海外に出ていた古紙が国内に還流した事で、国内も古紙余りの状態が続いている。
76. <佐賀県 陶磁器卸>
年末の需要期ということもあり、業務用の動きに期待をしたが一部には動きは見られたものの思ったほどの数字は伸びなかった。
77. <熊本県 各種商品卸売業>
建設業及び建設資材卸売業の売上は平均すると横ばいであるが、県外売上を伸ばしている組合員が好調である。一方、暖冬の影響で食品、家電の年末需要が昨年より低調であった。
78. <鹿児島県 総合卸売業>
主力製品の長引く需要減退を受け、既存製品の製造技術や設備を活用・転用し、関連分野での新商品開発、海外市場開拓に積極的に取り組む企業がある。

小売業

79. <北海道 各種商品>
クレジット業界における消費者還元事業は当社の数字は順調に伸びているが、一部加盟店にとっては売上増に直接結びつかず、単にクレジット比率の増となり経費率が上昇している店舗もある。
80. <静岡県 燃料小売業>
アメリカのイラン司令官殺害により、一気に中東情勢悪化の機運が高まってしまった。それにより今後の原油価格への影響が懸念される。
81. <愛知県 食肉>
消費増税後3ヶ月過ぎ、未だに売上が元に戻らない。キャッシュレスに対応している量販店でさえ苦戦を強いられ小売店においては、尚それ以上に落ち込みが大きい。
82. <広島県 各種商品小売業>
鮮魚・青果とも年末需要のため前月比増加、前年比減少となった。昨年末は慌ただしさはなく、年末らしさが感じられなかった。
83. <大分県 お茶>
年末商戦と共に日本茶人気復活の気配。茶葉にこだわる消費者増加の傾向。
84. <宮崎県 小売商業>
地域商店街と連携してイベントや商工会議所の歳末大売出し、ラッキー抽選券セール等により、前年比で集客が60%増、売上が10%増にて推移した。今後も連携して活性化を目指したい。

商店街

85. <宮城県 仙台市>
労働力不足が課題となっており、消費増税の影響もある。特に高額品の買い控えが見られる。インバウンド需要の取り込みなどが重要となっている。
86. <神奈川県 藤沢市>
外食部門以外は売上の前年割れが続いている。軽減税率対象店舗についても例年の年末商戦の勢いがなく、消費が落ち込んでいる。
87. <新潟県 長岡市>
飲食店は例年並みの年末の売上があったが、街全体の雰囲気は年末をあまり感じられなかった。年末の合同セールを実施したが、盛り上がりがいつもより少なく感じられた。
88. <滋賀県 商店街>
恒例の100円商店街を7日に開催し、今回も盛況のうちに終わった。年末は例年以上に年の瀬を感じない、街全体的にクリスマスの雰囲気が少なく活気が年々減少しているように感じる。
89. <兵庫県 豊岡市>
増税前の駆け込み需要と消費税増税の影響もあり、年末の最盛期にもかかわらず、年末商戦も、もう一つ盛り上がり欠け期待していたほど売り上げは伸びず横ばい状態である。

90. < 大 分 県 大分市 >

暖冬により衣料品関係の販売不振が続いており、飲食関係も忘年会等のあり方の変化もあり、芳しくないようである。消費者の節約志向は強くなっているようだ。

サービス業

91. < 群 馬 県 旅館・ホテル >

雪が少なくキャンセルにならなかったため全体の入込客数はやや増加。人手不足のため計画休館を設けるようになった旅館では減少している。

92. < 新 潟 県 旅館・ホテル >

少雪の為スキー場のある地域は売上減少。

93. < 滋 賀 県 広告業 >

クリスマスや正月向けのディスプレイ等については年々予算縮小傾向にあるとの回答が多くその点で売り上げ減少を心配する声が多かった。

94. < 鳥 取 県 観光業 >

鳥取砂丘は12月にイルミネーションイベントがオープンしたが、入込数は例年に比べ大幅に減少し低調であった。月末にかけて団体カニツアーが好調で入込数が増加し、一般観光客も増加した。

95. < 愛 媛 県 ビルメンテナンス >

必要な人員を募集してもなかなか採用できず、引き続き人手不足感が広がっている。また、人件費が大半を占める当業界では、10月からの最低賃金の大幅な引き上げの影響を受けている。

96. < 沖 縄 県 ホテル旅館業 >

新規ホテルの増加（民泊含む）に対して宿泊客の伸びは少なく、競争過多により経営を圧迫している。インバウンド客の減少や中小エージェントからの予約減少の要因もある。

建設業

97. < 岩 手 県 土木工事業 >

働き方改革との関連もあり、慢性的な人手不足をどうやって解消するか、組合員全体の問題として力を入れるべき時である。

98. < 東 京 都 基礎工事業 >

工事発注が受注能力を上回っている。また、人手不足と建設機械不足が顕著である。

99. < 富 山 県 管工事業 >

富山市では、年度末から切れ目のない工事発注確保のため、水道管工事は昨年度より、約5千万円増になる債務負担行為補正予算を確保。設備・給排水工事関係も、多数の案件が予算確保。

100. < 長 野 県 総合工事業 >

国土強靱化計画に上乗せする形で災害復旧工事が発注されるが、人材難、技術者不足でこなしていけるかが不安。また、この期間を過ぎると増員も難しい。持続的な安定した工事計画が必要。

101. < 京 都 府 一般土木建築工事業 >

全体的に新築工事も増加している様子だが、ハウスメーカーの一方的な市場となっている。技能者の人手不足は慢性的で、解体業などに外国人労働者の姿が目立ち始めている。

102. < 熊 本 県 総合工事業 >

熊本地震需要はほぼ終了しているが、今後は防災・減災対策事業の動きがあるため、その対応・準備に各企業が努力している。

運輸業

103. < 秋 田 県 トラック >

繁忙期になるはずであったが、貨物量は低調に推移した。前月比の売上、収益とも横ばいであるが、前年同月比では増加傾向にある。

104. < 山 形 県 一般貨物自動車運送業 >

12月に入り燃料各社より価格上昇の連絡があり、組合員の原材料費上昇が懸念される。燃料減少の中、働き方改革の影響からか高速道路の利用に多少の増加がみられる。

105. < 山 梨 県 道路旅客運送業 >

インバウンドの減少と人手不足を感じている。

106. < 愛 知 県 軽貨物 >

テレビCMを行って4年になるが業務内容を伝える効果は高いと感じている。来年度はWEBとテレビ・ラジオで宣伝する計画である。特にWEBは組合加入者募集に特化したものにして若い人材を確保を計画している。

107. < 香 川 県 タクシー >

香川県内のタクシー業界は、長期にわたり低迷を続けている。営業収入、輸送人員とも減少し、また乗務員不足が一段と深刻化しており、タクシーの稼働率が低下している。

108. < 高 知 県 一般貨物自動車運送業 >

繁忙期であったが荷動きは昨年と同等だったが、燃料価格の若干の値上げ、ドライバー不足など組合員企業には厳しい年末となった。組合事業は昨年度を少し下回った。

その他の非製造業

109. < 兵 庫 県 ディスプレイ業 >

前年同月比悪化傾向にあり、また先月比に於いても悪化している。景気の落ち込みが原因として上げられる。

110. < 兵 庫 県 社会福祉・介護事業 >

業況については、特に変動はありません。また職員不足については、12月賞与を支給された段階での離職者が発生している状況にあり、介護職員の不足が続いている。

111. < 岡 山 県 信用組合 >

引き続き組合員様の資金繰り等に注視しながら、必要であればモニタリング等を継続していく。

112. < 広 島 県 不動産業 >

地価は、ホテル・マンション建設用地の需要高く、依然として上昇基調で推移している。土木・建築業界は依然として人手不足で、工事の進捗が遅れている。

113. < 千 葉 県 輸出入 >

12月の売上は、前月比は減少、前年同月比は増加した。

114. < 鹿 児 島 県 造園工事業 >

前年同月比では売上が60%減少と大きく落ち込んだが、これは国体開催にむけた環境施設整備という特殊要因によるものである。特殊要因を除けば、例年を上回る水準であった。